

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
035017	岩手県	軽米町	町村Ⅱ－０

(1)民間委託	
---------	--

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村等) 委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体の委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	適切な管理者が見当たらない	13.4%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	適切な管理者が見当たらない	14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	適切な管理者が見当たらない	17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		46.2%	58.6%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		29.4%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	適切な管理者が見当たらない	7.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	0		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	適切な管理者が見当たらない	17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	適切な管理者が見当たらない	23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	適切な管理者が見当たらない	12.8%	22.6%

(3)窓口業務	
---------	--

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(4) 庶務業務の集約化

実施状況
実施予定無し

委託状況
委託予定無し

対象部署
首長部局 企業局 教育委員会 その他

対象業務
給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

実施率 23.5%

委託率 2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	
------	--

→

業務改革効果	
--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施予定

検討中

○

未実施

類型

実施時期

住基

税

国保

年金

福祉

自治体クラウド

単独クラウド

類型

実施予定時期

自治体クラウド

単独クラウド

検討状況

・クラウドの種類：自治体クラウド
・構成団体：岩手県市内の参加希望町村
・推進体制：町村会主導
・業務範囲：最終的には基幹系、内閣系、各種システム全て
クラウド化目標年度、具体的な計画は未定。

実施しない理由

実施率（類似団体）

自治体クラウド

単独クラウド

32.7%

22.4%

全国

自治体クラウド

単独クラウド

20.7%

34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		➡	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.1%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）		作成済み		作成予定		○		作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)							
		作成割合		作成割合							
		10.3%		15.0%							

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。